8　Summary

⑴　Subject matter of the contract : Takahashigawa drainage system Environmental Impact Research

⑵　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 PM 1 March 2010 (by bringing : 5 : 00 PM 1 March 2010)

⑶　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 PM 21 April 2010 (by bringing : 5 : 00 PM 21 April 2010)

⑷　Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting and Contract Division, Okayama Office Of River, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―4―36 Shikata-cho, Kita-Ward, Okayama-City, Okayama Prefecture, Japan, 700―0914, Tel 086―223―4473, Fax 086―221―0247

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成22年2月19日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　岡山河川事務所長

西澤賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　33

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名

高梁川水系環境調査業務（電子入札案件）

⑶　業務内容　本業務は、高梁川水系河川整備基本方針で位置付けられた小田川合流点付替えの環境影響評価実施にあたり、環境影響評価の項目毎に影響予測及び評価を行うに必要な現地調査を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

環境影響評価

・計画準備　１式
・事前踏査　１式
・大気環境調査　１式
・水環境調査　１式
・動物調査　１式
・植物調査　１式
・生態系調査　１式
・景観調査　１式
・人と自然との触れ合いの活動の場調査　１式
・報告書とりまとめ　１式

⑷　本業務において技術提案を求めるテーマは、以下に示す事項である。

①　小田川付替えに伴い影響を受ける種について、適切かつ正確に分布状況、生息状況調査をするための留意点。

⑸　履行期限　契約締結の翌日～平成24年３月30日

⑹　本業務は提出資料、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2　参加資格

技術提案書の提出者は⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成21・22年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

④　本業務を受注したコンサルタント及び本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請け負うことができない。

なお、「資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者」とは次に掲げる者をいう。

・建設業者の（若しくは建設業者が自社の）発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
・建設業者（若しくは自社）の代表権を有する役員が自社（若しくは建設業者）の代表権を有する役員を兼ねている者。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

１）資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㋐　親会社と子会社の関係にある場合

㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

２）人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

３）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記１）又は２）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年２月19日付け中国地方整備局長）に示すところにより中国地方整備局長から高梁川水系環境調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力　当該部門の建設コンサルタント登録、同種又は類似業務の実績の内容及び業務成績、表彰経験、事故及び不誠実な行為、地域精通度

⑵　予定技術者の経験及び能力　資格、同種又は類似業務の実績の内容、業務成績、手持ち業務の状況、表彰経験、地域精通度

⑶　業務実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　予定技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績、表彰経験、地域精通度

⑵　業務実施方針及び実施フロー等　業務の理解度、実施手順の妥当性を書面及びヒアリングにて確認する

⑶　特定テーマに対する技術提案書　的確性、実現性について書面及びヒアリングにて確認する。

5　手続等

⑴　担当部局　〒700―0914 岡山県岡山市北区鹿田町２―４―36　中国地方整備局岡山河川事務所経理課契約係　電話086―223―4473（ダイヤルイン）ＦＡＸ086―221―0247

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　説明書は、中国地方整備局のホームページ又は電子入札システムから入手するものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はＦＡＸによる入手申し込みは認めない。